

# 2011年3月期第3四半期(2010年12月) 連結決算発表総合表

2011年1月31日  
双日株式会社

## 決算の主要特徴点

アジアを中心とする新興国経済が高い成長率を背景として世界経済を牽引する環境下、当社の取扱い商品についても上半期に引き続き価格の回復や需要の増加があった結果、当第3四半期の業績は、売上高、売上総利益、経常利益、当期純利益ともに、対前年同期比で増収、増益となった。(括弧内は前年同期比)

売上高 2兆9,589億円 (+899億円/ +3.1%)  
・合金鉄、貴金属などの価格上昇および取扱い数量増加、石炭の取扱い数量増加によるエネルギー・金属の増収  
・中国・アジアにおける需要回復による取扱い数量増加、メタノール価格上昇などによる化学品・機能素材の増収

売上総利益 1,425億円 (+133億円/ +10.4%)  
・海外肥料事業の収益改善  
・中国・アジアにおける需要回復による売上増加、およびメタノール価格上昇などによる化学品・機能素材の増益  
・合金鉄などの売上増加、および石炭の取扱い数量増加によるエネルギー・金属の増益

経常利益 338億円 (+272億円/ +414.0%)  
・売上総利益の増益による営業利益の改善  
・鉄鋼関連会社など持分法による投資利益の増加

当期純利益 148億円 (+68億円/ +83.6%)  
・保有資産の見直しに伴う特別損失を計上したものの、経常利益の改善により増益

### ◆ 2011年3月期 通期業績見直し

10/29見直し  
売上高 4兆1,800億円  
営業利益 400億円  
経常利益 400億円  
当期純利益 120億円

(期初前提条件)  
・為替レート(年平均 ¥/US\$) : 90  
・原油(Brent)価格(年平均 US\$/BBL) : 80

### ◆ 2011年3月期 配当

中間配当(実施済み) : 1株当たり 1円50銭  
期末配当(予想) : 1株当たり 1円50銭

## 要約損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の摘要	当期見直し	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		c	進捗率 a/c
売上高	29,589	19,652	9,937	28,690	899	売上高 エネルギー・金属セグメント +1,043 化学品・機能素材セグメント +524 生活産業セグメント -213 機械セグメント -299	41,800	71%
売上総利益 (売上総利益率)	1,425 (4.82%)	937 (4.77%)	488 (4.91%)	1,292 (4.50%)	133 (0.32%)	売上総利益 生活産業セグメント +68 化学品・機能素材セグメント +48 エネルギー・金属セグメント +41 機械セグメント -12	2,020 (4.83%)	71%
人件費	-594	-396	-198	-598	4			
物件費	-468	-314	-154	-484	16			
減価償却費	-40	-26	-14	-38	-2			
(小計)	(-1,102)	(-736)	(-366)	(-1,120)	(18)			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-5	-1	-4	-24	19			
のれん償却額	-38	-26	-12	-39	1			
(販管費計)	(-1,145)	(-763)	(-382)	(-1,183)	(38)		-1,620	71%
営業利益 (営業利益率)	280 (0.95%)	174 (0.89%)	106 (1.07%)	109 (0.38%)	171 (0.57%)		400 (0.96%)	70%
受取利息	33	20	13	35	-2			
支払利息	-181	-123	-58	-197	16			
(金利収支)	(-148)	(-103)	(-45)	(-162)	(14)			
受取配当金	23	16	7	39	-16			
(金融収支)	(-125)	(-87)	(-38)	(-123)	(-2)			
持分法による投資利益	141	112	29	64	77	鉄鋼関連会社(+33)、バイオエタノール生産会社(+29)		
その他営業外収支	42	23	19	16	26			
(営業外収支計)	(58)	(48)	(10)	(-43)	(101)		0	-
経常利益	338	222	116	66	272		400	85%
固定資産売却益	44	18	26			→ 権益および保有船舶等の売却益		
投資有価証券売却益	6	5	1					
持分変動利益	1	1	0					
負のれん発生益	4	3	1					
貸倒引当金戻入額	10	8	2					
(特別利益小計)	(65)	(35)	(30)	(328)	(-263)			
固定資産除売却損	-3	-3	0					
減損損失	-34	-13	-21					
投資有価証券売却損	-1	0	-1					
投資有価証券等評価損	-4	-4	0					
持分変動損失	-9	-7	-2					
関係会社等整理・引当損	-35	-11	-24					
事業構造改善損	(-50)	-50	-			→ 保有資産の見直しに伴う損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	(-10)	-10	-			→ 会計基準変更に伴う期首影響額		
(特別損失小計)	(-146)	(-98)	(-48)	(-263)	(117)			
(特別損益計)	(-81)	(-63)	(-18)	(65)	(-146)		(-100)	-
税金等調整前当期純利益	257	159	98	131	126		300	86%
法人税等	-79	-50	-29	-53	-26			
法人税等調整額	-6	-3	-3	10	-16			
(法人税等合計)	(-85)	(-53)	(-32)	(-43)	(-42)			
少数株主損益調整前当期純利益	172	106	66	88	84		150	115%
少数株主損益	-24	-15	-9	-8	-16			
当期純利益	148	91	57	80	68		120	123%
基礎的収益力	301	200	101	74	227			

(注1) 基礎的収益力

基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(注2) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## 要約貸借対照表と主要経営指標

	10/12月末		10/3月末		左記○部分の摘要
	残高 d	残高 e	増減 d-e		
流動資産	12,646	12,853	-207		
現金及び預金	4,060	4,557	(-497)		借入金の返済および社債の償還
受取手形及び売掛金	5,008	4,623	385		煙草取引における増加および期末日休日による影響
有価証券	128	61	67		
たな卸資産	2,312	2,486	(-174)		煙草の減少等
短期貸付金	62	79	-17		
繰延税金資産	143	135	8		
その他の流動資産	1,019	1,002	17		
貸倒引当金	-86	-90	4		
固定資産	8,213	8,752	-539		
有形固定資産	2,063	2,227	(-164)		為替の影響等
のれん	509	543	-34		
無形固定資産	594	601	-7		
投資有価証券	3,139	3,278	(-139)		株価・為替の変動による減少等
長期貸付金	156	251	-95		
固定化営業債権	811	884	-73		
繰延税金資産	607	614	-7		
投資不動産	519	533	-14		
その他の投資	412	393	19		
貸倒引当金	-597	-572	-25		
繰延資産	3	4	-1		
資産合計	20,862	21,609	-747		
流動負債	8,726	8,415	311		
支払手形及び買掛金	4,158	3,774	384		煙草取引における増加および期末日休日による影響
短期借入金	2,623	2,567	56		1年内組替による増加および返済による減少
コマース・ハ・ハ	20	100	-80		
1年内償還予定の社債	400	401	(-1)		償還(-401)、1年内組替(+400)
その他の流動負債	1,525	1,573	-48		
固定負債	8,566	9,420	-854		
社債	1,030	1,236	(-206)		1年内組替(-400)、発行(+200)
長期借入金	6,974	7,631	(-657)		1年内組替による減少および長期資金調達による増加
退職給付引当金	129	133	-4		
その他の固定負債	433	420	13		
負債合計	17,292	17,835	-543		
資本剰余金	1,603	1,603	-		
利益剰余金	1,573	1,465	108		当期純利益(+148)、支払配当(-19)、会計基準変更の影響(-13)
自己株式	-2	-2	0		
(株主資本)	(4,696)	(4,588)	(108)		
その他有価証券評価差額金	120	148	(-28)		株価・為替の変動による減少等
繰延ヘッジ損益	20	24	-4		
土地再評価差額金	-22	-21	-1		
為替換算調整勘定	-1,496	-1,215	(-281)		海外関係会社の換算差額
(評価・換算差額等)	(-1,378)	(-1,064)	(-314)		
少数株主持分	252	250	2		
純資産合計	3,570	3,774	-204		
負債・純資産合計	20,862	21,609	-747		
GROSS有利子負債	11,047	11,935	-888		
NET有利子負債	6,987	7,378	-391		
NET負債倍率	※ 2.11倍	※ 2.09倍	0.02倍		※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	※ 15.9%	※ 16.3%	-0.4%		
流動比率	144.9%	152.7%	-7.8%		
長期調達比率	72.4%	74.3%	-1.9%		

GROSS有利子負債	11,047	11,935	-888
NET有利子負債	6,987	7,378	-391
NET負債倍率	※ 2.11倍	※ 2.09倍	0.02倍
自己資本比率	※ 15.9%	※ 16.3%	-0.4%
流動比率	144.9%	152.7%	-7.8%
長期調達比率	72.4%	74.3%	-1.9%

2011年3月期 第3四半期(2010年12月) 連結決算発表総合表 補足資料

2011年1月31日  
 双日株式会社

P/L

	2010年 第3四半期 累計期間	2009年 第3四半期 累計期間	増減	11/3期 見通し (10/10/29公表)	進捗率 (対見通し)
売上高	29,589	28,690	+ 899	41,800	70.8%
売上総利益	1,425	1,292	+ 133	2,020	70.5%
(売上総利益率)	(4.82%)	(4.50%)	(+0.32%)	(4.83%)	
機械	396	408	▲ 12	600	66.0%
エネルギー・金属	299	258	+ 41	460	65.0%
化学品・機能素材	278	230	+ 48	370	75.1%
生活産業	410	342	+ 68	520	78.8%
その他	42	54	▲ 12	70	60.0%
販管費	▲ 1,145	▲ 1,183	+ 38	▲ 1,620	70.7%
営業利益	280	109	+ 171	400	70.0%
(営業利益率)	(0.95%)	(0.38%)	(+0.57%)	(0.96%)	
営業外収支	58	▲ 43	+ 101	0	-
経常利益 <sup>(※1)</sup>	338	66	+ 272	400	84.5%
(経常利益率)	(1.14%)	(0.23%)	(+0.91%)	(0.96%)	
機械	▲ 1	▲ 45	+ 44	20	-
エネルギー・金属	195	73	+ 122	250	78.0%
化学品・機能素材	58	5	+ 53	60	96.7%
生活産業	52	▲ 39	+ 91	45	115.6%
その他	34	72	▲ 38	25	136.0%
特別損益	▲ 81	65	▲ 146	▲ 100	-
税金等調整前当期純利益	257	131	+ 126	300	85.7%
少数株主損益調整前当期純利益	172	88	+ 84	150	114.7%
当期純利益	148	80	+ 68	120	123.3%
機械	4	▲ 42	+ 46	0	-
エネルギー・金属	162	205	▲ 43	170	95.3%
化学品・機能素材	34	3	+ 31	30	113.3%
生活産業	0	▲ 31	+ 31	10	-
その他	▲ 52	▲ 55	+ 3	▲ 90	-
基礎的収益力 <sup>(※2)</sup>	301	74	+ 227	400	

(※1) 当期より、航空・空港関連の流通・サービス業は、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。  
 また、社内における費用の配賦方法を一部変更しております。「2009年第3四半期累計期間」の実績につきましては、変更後の事業区分および費用の配賦方法に基づき、記載しております。

(※2) 基礎的収益力＝営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)＋金利収支＋受取配当金＋持分法による投資利益

(単位：億円)

B/S

	10/12末	10/3末	増減	11/3末 見通し (10/10/29公表)
総資産	20,862	21,609	▲ 747	20,900
自己資本 <sup>(※3)</sup>	3,318	3,524	▲ 206	3,300
(純資産合計)	(3,570)	(3,774)	(▲ 204)	-
自己資本比率(%)	15.9%	16.3%	▲ 0.4%	15.8%
ネット有利子負債	6,987	7,378	▲ 391	7,700
ネットDER(倍)	2.11	2.09	+ 0.02	2.3
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.96)	(1.95)	(+ 0.01)	-

(※3) 自己資本＝純資産合計－少数株主持分

(※4) 将来情報に関するご注意  
 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

前年同期比増減要因

- 機械セグメント
  - ・自動車販売台数の増加、プラント関連の取扱高増加の影響があるも、中南米自動車事業子会社の減益の影響等により売上総利益は減益
  - ・一方、販管費の改善、持分法投資利益の増加等により、経常利益、当期純利益はともに改善
- エネルギー・金属セグメント
  - ・合金鉄等の価格上昇、取扱数量増加に加え、石炭も取扱数量が増加したことなどにより売上総利益は増益
  - ・業績が堅調であった鉄鋼関連会社や統合により一時的な利益が発生したバイオエタノール生産会社などの持分法投資利益が増加し、経常利益も大幅増益なるも、前期に投資有価証券売却益等あり、当期純利益は減益
- 化学品・機能素材セグメント
  - ・中国・アジアの需要回復による取扱高増加およびメタノール価格上昇等により増益
- 生活産業セグメント
  - ・海外肥料事業の収益改善等で食料資源の収益が伸長し、売上総利益、経常利益、当期純利益ともに大幅改善
- その他
  - ・持分法投資利益の減少等により経常利益は減益
  - ・当期において事業構造改善損を計上するも、前期における投資有価証券等評価損計上の影響等もあり、当期純利益は若干の改善

足元の状況

- 機械セグメント
  - ・ロシア・NIS地域の自動車事業子会社の業績改善に加え、東南アジアの自動車事業も堅調に推移しており、概ね見通し通り
- エネルギー・金属セグメント
  - ・ガス価格の低迷に伴う生産量の減少等の懸念はあるものの、全体は概ね見通し通り
- 化学品・機能素材セグメント
  - ・中国・アジアを中心とした需要回復による取扱高増加により概ね見通し通り
- 生活産業セグメント
  - ・繊維事業や不動産事業は低迷するも、海外肥料事業が好調に推移しており、全体はほぼ見通し通り
- その他
  - ・概ね見通し通り

商品市況・為替

	2009年 市況実績 (年平均)	2010年 市況期初前提 (年平均)	2010年市況実績		
			10年1～9月平均	10年10～12月平均	10年1～12月平均
原油(Brent) <sup>(※1)</sup> (\$/bbl)	\$62.6/bbl	\$80/bbl	\$77.1/bbl	\$86.5/bbl	\$79.5/bbl
石炭(一般炭) <sup>(※2)</sup> (\$/トン)	\$72.5/t	\$98/t	\$96.0/t	\$108.0/t	\$99.0/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$11.0/lb(ポンド)	\$15/lb	\$15.7/lb(ポンド)	\$15.7/lb(ポンド)	\$15.7/lb(ポンド)
ニッケル (\$/ポンド)	\$6.7/lb(ポンド)	\$7/lb	\$9.7/lb(ポンド)	\$10.7/lb(ポンド)	\$9.9/lb(ポンド)
為替 <sup>(※3)</sup> (¥/\$)	12月決算 ¥93.7/\$ 3月決算 ¥92.6/\$	¥90/\$	¥89.0/\$	¥82.2/\$	¥87.3/\$

\*1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

\*2 石炭(一般炭)は基本的に年間契約であり、直近のSPOT価格の影響は殆ど受けない。また、上記市況実績は当社の販売価格とは異なる

\*3 為替の収益感応度(米ドルのみ) ¥1/\$変動すると、売上高で40億円程度、経常利益で2億円程度、自己資本で15億円程度の影響